

平成 20 年 5 月 28 日

遠洋マグロ延縄漁船 世界的規模で休漁実施へ
－燃油高騰のため－

(社) 責任あるまぐろ漁業推進機構 (OPRT) (会長中須勇雄) は、加盟する各国遠洋まぐろ延縄漁業団体の参加を求め、5 月 26 日、東京で会合。燃油高騰、マグロ資源問題等、業界が直面する諸問題について意見交換をした。

その結果、各業界とも、燃油高騰により、操業を継続することが困難となっていること、また、台湾、中国等、既に休漁を実施している業界もあることが明らかになった。また、日本の業界も、休漁実施に踏み切る方針を固めた。この結果、OPRT 登録の遠洋延縄漁船 1,174 隻のうち相当規模の隻数が休漁することとなる。

OPRT の加盟漁業団体は、これまで、日本の刺身マグロ市場に、超低温冷凍刺身マグロを供給してきたが、主力団体の、日本、台湾、韓国、中国が組織的に、休漁する結果、日本への刺身マグロの供給が減少する。

このような事情について、一般社会、消費者に理解を求めするため、OPRT は、会議に参加した各団体の意見を反映し、声明 (別添) を、公表することとした。

OPRT 原田雄一郎専務理事は、「燃油価格高騰は、特に遠洋に漁場のあるマグロ延縄漁業を直撃。各国会員は、これまで、燃油コストの上昇を吸収するために、各々、操業経費節減の努力を重ねてきたが、操業をこれ以上継続することは、赤字を積み上げるだけとなり、実際不可能との判断に至った。この結果、天然・超低温刺身マグロの供給が減少することは、残念だ。しかし、国際的な投機の対象ともなっている燃油価格の急騰に、民間の一業界が為す術は無い。また、燃油価格の問題は、漁業だけでなく、多くの各国の産業にも影響を与えている。不合理な燃油価格の上昇の抑制を可能とする国際的メカニズムの導入を各国政府・国際機関で、早急に、検討するよう訴えたい」と述べた。

- 添付： 1. OPRT 声明
2. OPRT 登録船隻数

(問合せ先)

(社) 責任あるまぐろ漁業推進機構
事務局長：田端 事業部長：人見
TEL：03-3568-6388
FAX：03-3568-6389

O P R T 声明
(平成 20 年 5 月 26 日)

1. (社)責任あるまぐろ漁業推進機構 (O P R T) 会員 (注) は、5 月 2 6 日(月) 東京で遠洋まぐろ延縄漁業の現状について意見交換をした。
2. その結果、以下を、一般社会に訴えることとした。
 - ① O P R T 会員の世界の遠洋まぐろ延縄漁業者は、マグロ資源の持続的利用に向けて責任ある漁業を実施し、消費者にマグロの安定供給に努力してきた。
 - ② 最近の燃油の高騰により、多くの遠洋まぐろ延縄漁業者の操業継続が、著しく困難な状況となっている。
 - ③ これまで、経費の節減などの努力を重ねてきたが、今や、燃油価格の上昇は、かかる努力の限界を超えている。一方、燃油価格の急騰分を魚価に転嫁することは、困難な状況にある。
 - ④ 台湾、中国の遠洋まぐろ延縄漁船は、既に、組織的に、当分の間、操業中止を決定し、実施を始めた。日本、韓国等、他の国の遠洋まぐろ漁船も、近く追随することとなろう。
 - ⑤ この結果、遺憾ながら、天然刺身マグロの供給が減少する事態となることについて、消費者のご理解を願いたい。

(注) O P R T は、責任ある漁業の実践を通じて、マグロ資源の持続的利用を図るために、2000 年に東京で設立された国際団体。会員は、日本、台湾、韓国、フィリッピン、インドネシア、中国、エクアドル、バヌアツ、セイシャル、フィジーの遠洋まぐろ延縄漁業団体及び日本の貿易、流通、消費等の団体。O P R T に登録されている遠洋まぐろ延縄漁船は、現在、1、174 隻 (2008 年 5 月現在)。日本に超低温刺身マグロを供給する世界の延縄漁船の殆ど (約 95%) が O P R T に登録されている。

(社) 責任あるまぐろ漁業推進機構 (OPRT) 登録漁船

団体名等	2008.5現在 隻数
日本かつお・まぐろ漁業協同組合	288
全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会	63
(社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	9
台湾区遠洋鮪漁船魚類輸出業同業公會	392
便宜置籍漁船正常化船 (ハヌアツ籍)	48
(特)韓国遠洋産業協会まぐろ延縄漁業委員会	156
OPRTフィリピンインコーポレーテッド	28
インドネシアまぐろ協会	17
中国漁業協會遠洋漁業分會	123
エクアドル責任あるまぐろ漁業推進協会	4
セイシエル遠洋まぐろはえ縄協会	27
フィジーまぐろ船主協会	19
合 計	1,174